あらきニュース No.46

「参加する政治」を始めよう!

「地域主権分権改革」が進み、地方自治体と国の役割が整理され、地方の情況に応じて独自の施策をとることができるようになりました。例えば、保育園や福祉施設などの設置要件は自治体で決めることができます。

地方自治の主役はその自治体で生活する住民です。市民が自ら市政に参画することが求められており、様々な審議会の委員に公募市民を半数入れることを提案します。また、市民生活に大きな影響を与える事項は住民投票で決めるべきです。福岡市においても常設型住民投票条例制定を訴えます。

ワークシェアリングと公契約条例制定!

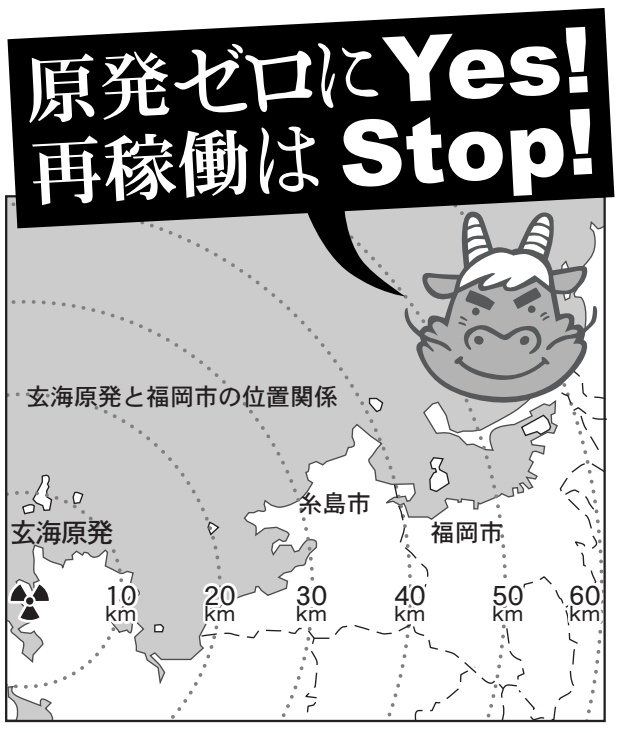
～競争の経済から、分かち合いの経済へ～

地域経済を活性化するには雇用の拡大と所得を増やすことが必要です。

大分県姫島村では雇用を確保するために村の職員の賃金を他の自治体よりも30％抑えることで雇用を生み出しています。福岡市においても職員数を減らすのではなく、ワークシェアリングの考えのもと、専門職職員を増やし、雇用と住民サービス向上を図るべきです。

また、行政が契約する工事や事務事業については関係する全ての労働者に一定水準以上の賃金を義務づける公契約条例を制定することで、公共事業におけるワーキングプアーを生み出す仕組みをなくす必要があります。

原発ゼロにYes! 再稼働はStop!



福岡市は玄海原発から40～60kmに位置します。福島原発事故では原発から50kmの飯舘村は人が住めない情況、60kmの福島市、70kmの郡山市も高レベルの汚染地域になった情況から、もし玄海原発で同様の事故が起これば福岡市も人が住めない街になりえます。市民の安全確保には玄海原発は廃炉しかありません。小手先の防災計画では市民の安全確保はできません。

▲九州電力へ申し入れ

廃炉を求めるとともに、万が一事故が起こった場合に備え、市民に適切な情報と指示が出せるよう、日常的にスピーディの情報と玄海原発の運転状況を福岡市が直接把握できるようにし、再稼働時には市民の同意をとる、必要と判断したときは市民も含めて調査ができるなど、より有効な「安全協定」に変更する必要があります。

▲大分県にある八丁原地熱発電所見学

格差を拡大し、地方自治さえも崩壊させるTPPに反対!

TPP(環太平洋連携協定)は農業問題だけではありません。食品添加物・遺伝子組み換え食品・ポストハーベスト(収穫後農薬)などの基準緩和や食の安全の問題が起き、さらに保険や医療制度がアメリカの都合がいいように押し付けられ、お金がない人は必要な介護や医療が受けられなくなります。TPPに参加して利益を得るのはグローバル企業だけであり、国民の雇用や所得は増えません。アメリカは格差の拡大と貧困化が進んでいます。

TPPでは投資家を保護するために「ISD条項」があり、投資家にとって障害になる法律や規制の撤廃が求められます。国や自治体の環境規制や地域経済を守るための中小零細企業支援措置なども「障害」とみなされ、国の主権や地方自治さえ奪われることになります。

編集後記

安倍政権は「日本を取りもどす」と言いながら、実際はアメリカ追従の政治です。まずはアメリカによる占領状況をなくすべきであり、治外法権を認める不平等条約「日米地位協定」を廃棄すべきです。日本の政治はアメリカのためのものではありません。グローバル企業のためのものでもありません。ましてや政治家のためのものでもありません。国民の暮らしを守るための政治であるべきです。自民党の憲法改正案は、政治家のための改正であり、国民の暮らしにとっては改悪です。

政治が取り戻すべきものは、「国民の暮らし」であり、「市民のための政治」です。そのためには国民一人ひとりが選挙を棄権することなく、自ら主体的に政治を変えていく意志と行動が必要だと思います。